

|    |   |  |
|----|---|--|
| 目次 | 1 | シンポジウム「資本市場の活力と信頼の向上～上場会社制度と公共政策」                              |
|    | 2 | 教員の研究紹介 [林 良造] / Global Public Policy Network (GPPN) 学生会議に参加して |
|    | 3 | 学生インタビュー [渡邊謙太さん]  |
|    | 4 | トピックス [ホームカミングデーを終えて ほか]                                       |

## シンポジウム

# 「資本市場の活力と信頼の向上 ～上場会社制度と公共政策」

法学政治学研究科客員教授  
松尾直彦

東京大学公共政策大学院は、2008年10月17日(金)午後、東大本郷鉄門記念講堂において約3時間にわたって、「資本市場の活力と信頼の向上～上場会社制度と公共政策」と題するシンポジウムを開催しました。これは、みずほ証券株式会社の支援を得て2007年度から開講している寄付講座「資本市場と公共政策」の一環として、開催されたものです。100人を超える方々が参加されました。

冒頭挨拶を行った本学の森田朗教授(前公共政策大学院院長)は、シンポジウム開催の意義として、「資本市場における市場メカニズムが公正・透明かつ円滑に発揮されるためには、公共政策の観点からの専門的な制度設計と運用が必要である」と指摘しました。

シンポジウムでは、まず金融庁の大森泰人総務企画局企画課長が「我が国資本市場の活力と信頼の向上」と題する基調講演を行い、これまでの資本市場改革の流れのもとで金融システムの「市場型化」路線を引き続き進める必要があることを指摘されました。

続いて、本学の神作裕之教授が「EUにおける市場法制と会社法制の交錯—ドイツ法を例として」と題する基調講演を行い、EU法制のもとでのドイツにおける資本市場法と商法・会社法の交錯について説明し、日本の法制にとっても示唆的であると指摘しました。その後、本学の神田秀樹教授、神作教授、大森課長および森・濱田松本法律事務所の中村聡弁護士がパネリストとなり、松尾による進行で「金融商品取引法と会社法の交錯～上場会社法制」と題するパネル・ディスカッションが約1時間行われました。パネルでは、日本の上場会社法制に関するこれまでの歩み、現状および今後の動向と課題について、研究者、行政官および法律実務家の視点から、多面的な議論が行われました。パネルの様子は、企業法務の専門誌である旬刊『商事法務』1849号(2008・11・25)に掲載され、反響を呼びました。

最後に、本学の金本良嗣公共政策大学院院長が閉会の挨拶を行いました。シンポジウムに引き続き、山上会館で懇親会が開かれ、横尾敬介みずほ証券代表取締役社長の冒頭挨拶の後、和やかな歓談が行われました。

現下の金融・資本市場は世界的に混乱が続いており、その安定性の回復を図るための緊急措置が必要であることはいうまでもありませんが、本シンポジウムでは、中長期的な観点から、資本市場における重要な参加者である上場会社に関する公共政策のあり方を議論することができ、有意義なものでした。この分野は、現在、行政においても議論が行われており、東京大学では、今後とも研究を進め、議論の場を設けていく考えです。



# 教員の 研究紹介

第13回



## 林 良造

公共政策大学院教授

1970年通商産業省入省。資源エネルギー庁石油部長、官房長、産業政策局長を歴任。

2005年4月より現職

## アメリカ国 という

アメリカという国は不思議な魅力を持った国です。

ブッシュを選んだ同じプロセスとはいえ、オバマが民主党の一候補から大統領に選ばれるまでの道のりは、変化を予感させ、世界中を巻き込む感動的なものですらありました。一方、経済では、社会実験のごとく経済政策を一挙に転換させていくダイナミズムは、90年代のニューエコノミーの繁栄を生み出すと同時にサブプライム危機をもたらしました。そしてその解決に多くの国を巻き込みつつも、グランドデザインは結局アメリカからしか生まれてこないといく多くの人は思っています。

私のそんなアメリカとの最初の出会いは留学でした。

当時のアメリカは、ベトナム戦争の後遺症も残り、石油ショック直後ということもあって、むしろ悩める大国という状況でした。しかしハイウェイ網、テーマパーク、スーパーマーケットなど当時の日本になかったもの、巨大な自然、大学の場における知的な貪欲さ、多様な民族の人々や自由で多様な生きかたの人たちとの日常的付き合いなど27歳の私に強烈な印象をあたえるのに十分なものでした。

その中でも、もっとも大きな影響を与えたのは、ちょうど行われていた大統領選挙でした。国を二分するお祭り騒ぎ、ハーバードなどの大学教授や弁護士などが集まり政策集団を作っていくというアメリカのリーダー選びは、当時の派閥を軸にした首相選比と霞が関を中心に秩序だった政策決定に慣れた私には極めて新鮮で大きなショックでした。

さらに、ワシントンのローファームでのインターン時に会った、政策現場と学問の場の二つに身を置く人たちの存在は、いつしか自分の生き方にも大きな影響を与えることとなっていきました。

その後、貿易摩擦の交渉相手として、プラザ合意や石油備蓄の共同放出など世界経済を支えるパートナーとして、また、ハーバード大学ケネディスクールのフェローとしてさまざまなアメリカと付き合い合うことになり、30年間に数え切れないくらいのお会いがあり、日本とアメリカとの比較は私の知的好奇心を刺激し続けました。

その間、両国のたどった道は双方山あり谷ありで、そのたびに見える景色は変わってきました。しかし、アメリカは私にとっていまだに当初の新鮮さを失っていません。

振り返ってみて改めて本当に面白い国だと感深くしています。

## Global Public Policy Network (GPPN) 学生会議に参加して

渡邊謙太

経済政策コース2年

指田和美

国際公共政策コース2年

大曲由起子

国際公共政策コース1年

小田川肇

国際公共政策コース1年

2008年11月5日から9日までパリ政治学院で開かれたGPPN学生会議に、私たち4名は東京大学公共政策大学院から派遣され参加しました。貴重な機会を与えてくださったことに感謝申し上げますとともに、現地での経験を報告します。

GPPNは世界各国の公共政策大学院のネットワークで、学生会議は在校生の結びつきを深めるため学生自身によって始められました。3回目の今回はパリ政治学院(フランス)、コロンビア大学(アメリカ)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(イギリス)、ハーティン・スクール・オブ・ガバナンス(ドイツ)、リー・クアンユー公共政策大学院(シンガポール)、そして初参加の東京大学から計112名の学生が集まり、文字通りグローバルな会議となりました。

6つのパネルディスカッションには約20名の大学教授や国際機関職員が参加し、金融危機、貧困削減、安全保障など幅広いテーマについて議論しました。さらに学生プレゼンテーションではイラクへ派兵されたイギリス人学生が現地での欧米諸国の不手際を鋭く指摘し、ゲールからタンザニアに派遣されたアメリカ人学生は現地で40件の投資に関わった経験から開発における民間の役割を説くなど、実務経験にもとづく説得力のある発表が行われま

した。質疑応答では大勢の学生から手が上がり、白熱した議論が交わされました。

会議に先立って私たちにはパリ政治学院の授業に参加する機会も与えられました。10名ほどの授業はさらに少人数に分かれて討論を行うなど対話中心で、3時間という長さを感じさせないものでした。学生の経歴も国連環境計画、スウェーデン教育省、中国人民銀行、外資系証券会社など実にさまざまで、職業経験をもとに学ぶ意欲の高さを実感しました。

今回特に強く感じたのは、東京大学への関心と期待の高さです。パリ政治学院の公共政策大学院長は「GPPNへの東大の正式加入を強く希望する」と話してくれました。各国の学生からも英語での授業数や学費などについて熱心に質問を受けました。

今年の学生会議はシンガポールで開かれます。学生プレゼンテーションを行うなど積極的に参加して存在感を高めることで、将来的には東大での開催も視野に入ってくると思います。今回の派遣は世界の学生との出会いを通して公共政策を学ぶ意義をあらためて見つめ直す機会となりました。貴重なネットワークを生かし、今後もさらに交流が深まることを期待しています。

——公共政策大学院に入る前に新聞記者として働いていたと伺っています。

東京大学法学部を卒業後、2003年4月に日本経済新聞社(日経)に入社しました。最初2年間は金融担当で、主に日経本紙の経済・金融面と日経金融新聞(現・日経ヴェリタス)に記事を書きました。その後、福岡の西部支社に異動し、最初の1年は裁判担当、次の年は「ものづくり」担当になりました。

——新聞記者を辞めて公共政策大学院で学ぶことにした理由を聞かせてください。

学部4年時に1年間休学し、ケニア東部のNGOで働きました。代表の方の助言もあり、最初は日本で見聞を広める仕事をした後、将来的にアフリカの開発に携わりたいと漠然と人生計画を立てました。専門知識と情報を得るには大学院だと考え、当初法学政治学研究科の進学を考えましたが、学部時代にお世話になった藤原帰一先生に相談したところ「実務社会に戻りたいのならば、公共政策大学院がよいのでは」と勧められて決めました。

——公共政策大学院の授業はいかがですか。

入学時は国際公共政策コースでしたが、Joe Chen先生のミクロ経済学を履修し、経済の面白さに目覚め、1年次秋に経済政策コースに転入しました。(編集部注 在学中一度のみコース変更可) 経済政策コースは必修科目が多いです。金本良嗣先生の「公共政策の経済評価」では、現実の政策に理論的な検証を行い、グループワークで政策提言をまとめました。実践科目では金本先生、石井喜三郎先生、山口勝弘先生、日原勝也先生が担当される事例研究で「中央リニア新幹線の新設による航空需要転移で、二酸化炭素がどれ位減るか」をテーマにしていますが、ハーヴァード大学の交通経済の先生が興味をもっているそうで、英訳して送ろうかという話が出ています。

——卒業後の就職先として外務省を選ばれたそうですが。

「四十代までにアフリカの開発に携わる」というのが目標だったので、どういうルートが適しているかを考えました。1年次の夏休みに国際協力機構(JICA)のインターンシップとしてタンザニアで働いた時、国際機関のスタッフには金融のバックグラウンドがあり英語が堪能という人も多いと聞きました。外資系金融で専門性を磨く選択肢を考え、内定をもらいましたが、最終的にはアフリカでの大使館赴任や政策立案など、当該分野に幅広く関われる可能性がある外務省を選びました。西アフリカにも興味があり、第一希望のフランス語研修組に配属が決まっています。ただ、「フランス語研修組だからと言ってアフリカに行くとは限らない。フランスや欧州についても幅広く勉強しろ」と釘を刺されましたが。



渡邊謙太さん  
経済政策コース2年

学生  
インタビュー

——最後に公共政策大学院に対する思いをお願いします。

公共政策大学院は実務の即戦力を目指すにしても研究者を目指すにしても中途半端だという意見がありますが、理論と実務それぞれ分野の第一線で活躍する方の授業を受けられるのは非常に有意義です。

注文をつけるとすれば、まず公共政策大学院専用の建物があればいいと思います。経済政策コースは経済学研究棟と赤門総合研究棟が本拠地なので、他コースと交流が少ないのはもったいないと思います。

次に「社会人学生を増やせ!」と声を大にして言いたいです。出向等を含め、社会人経験のある学生が全体の三割から五割くらいを占めるのが、個人的にはいいのではと思います。十一月にパリで行われたグローバル・パブリックポリシー・ネットワークの学生会議に参加したのですが、参加校のパリ政治学院(仏)、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(英)、コロンビア大学国際・公共政策大学院(米)、ハーティエール・スクール・オブ・ガバナンス(独)、シンガポール国立大学リー・クワンユー公共政策大学院からの参加者で学部卒業後直接入学した人はほぼ皆無でした。もう少し社会人学生が増えれば彼らの経験が授業にもフィードバックされ、より質の高い授業になるのではと思います。

公共政策大学院は、やる気さえあれば何でも可能な場所だと思います。他方、特にやる気や目的意識がなく、ただ授業を受けるだけだと学部のときの授業となら変わりがありません。せっかく何でもできる場所にいるのですから最大限に活用すべきだと思います。

(インタビュー・文責 編集担当)



TOPICS

トピックス

## ホームカミングデーを終えて

「部屋に入れない！」ホームカミングデーで実に不思議な現象が起きました。人が多く、部屋に入るのがためらわれるのです。外は冷たい風が吹いている11月15日。人が集まるのかという心配は、同窓生が発する熱気で吹き飛んでしまいました。盛り上がったもうひとつの要因は現役生の皆さんの参加でした。懇親会の前に「キャリアデザインセミナー」を同窓会主催で開催しました。現役生は交流の中で社会人生活のイメージを描き、修了生は交流の中で学生時代の自分の夢を思い出したのではないのでしょうか。人生の中で迷うことがあれば、いつでも帰ってこられる場所。そんな大学院を共に作っていきたくて我々同窓生は考えています。

[公共政策大学院同窓会会長 丸川正吾]



## 2009年度 交換留学プログラム 派遣説明会について

2008年11月19日、2009年度派遣希望者を対象とした交換留学プログラムについて説明会を行いました。在学生及び入学予定者が約40名参加しました。伊藤隆敏教授による国際プログラムのレクチャーに始まり、各協定校の紹介、交換留学経験者によるアドバイス、単位認定手続きや申請及び準備の説明を経て、具体的な質疑応答で幕を閉じました。参加学生の学術研究に対する熱意と国際化への関心が年々高まっていることが感じられました。

[学術支援専門職員 国際交流担当 小川琴子]

2008年8月下旬から約8週間、オランダの The Netherlands School of Public Administration から2名の女性が日本研修に派遣されました。どちらも初来日で、一人はオランダ政府のリスク・危機管理官、もう一人はアムステルダム市の警察官でした。東大国際連携本部の紹介で、公共政策大学院にて研修の一部をお手伝いすることになり、日本の行政組織、政治、官僚、災害や組織犯罪に対する危機管理などについてのレクチャーと各省庁への訪問をアレンジし、最後に日本研修の報告会を開きました。



[学術支援専門職員 国際支援連携担当 那知信恵]

2月13日(金)、福武ラーニングシアターにて13:15より、第3回 SEPP 公開フォーラム「日本社会の未来とエネルギー・環境」(第44回公共政策セミナー)を開催します。詳細は公共政策大学院のホームページでご案内いたしております。

3月4日(水)、経済学研究棟B1第一教室(本郷キャンパス)にて13:30より、損保ジャパン寄附講座「リスクマネジメントと公共政策」第3回公開フォーラム(第45回公共政策セミナー)を開催します。今回は「『食の安全』を考えるー安全の費用と便益」と題し、消費者生活の安全性を高めるための環境整備や規制のあり方について議論します。詳細は後日公共政策大学院のホームページでご案内いたします。

3月16日(月)、海洋アライアンスでは国際文化会館(六本木/麻布十番)にて14:30より「海賊に関する国際ワークショップ」を開催します。詳細は後日公共政策大学院のホームページでご案内いたします。

3月19日(木)、山上会館大会議室(本郷キャンパス)にて13:30より第4回ITPU国際セミナー(第46回公共政策セミナー)を開催します。詳細は後日公共政策大学院のホームページでご案内いたします。

## NEWSLETTER

第16号

[編集・発行] …… 東京大学公共政策大学院  
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY  
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[発行日] …… 2009年1月31日

[デザイン] …… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877

E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>



2月から3月にかけて公共政策大学院ではさまざまな分野のセミナー、フォーラムを開催いたします。皆様のお越しをお待ちしております。詳しくはホームページをご覧ください。

(編集担当)